

特集 1990年代日本の思想変容

序 文

平 石 直 昭

この特集号は「1990年代日本の思想変容」を主題として、それに関わる5本の論説を収めている。社会科学研究所では2000年度から4年間にわたり「失われた10年? : 90年代日本をとらえなおす」というテーマを掲げて、全所的なプロジェクト研究を実施した。その成果は現在、種々の出版物の形で出されている。「思想変容」研究グループは、この全所的活動の一環として研究所の思想史の専門家を中心とし、学内他部局や他大学の研究者の協力をえて2003年度に発足したものである。メンバーは私のほか宇野重規、佐藤美奈子（以上社研）、松本礼二、都築勉、荻部直の6名である。さいわい2004年度から二年間にわたり科学研究費補助金の交付をうけ、円滑な研究活動を続けることができた。

2003年度には宇野重規・佐藤美奈子が中心となり『90年代日本の論壇基礎資料』を作った。05年度には国際シンポジウム「90年代への思想的伏流」を実施した。8月などを除いてほぼ毎月一回の研究会を開き、主要テーマに関係する問題について専門家から報告をうけ、あるいは各メンバーが分担テーマを中心に発表した。ご協力頂いた報告者の方々に、この場を借りてお礼申し上げたい。毎回の議論は佐藤が要約してホームページ上に掲載した。以上のようにして問題関心の共有と深化を図りつつ、研究期間終了年度にあたる05年度後半には、成果のとりまとめ作業に入った。この特集号はその所産として出されるものである。

この共同研究では、1990年代を中心に日本社会で問題となり（また現になっている）思想潮流や言説、論議の幾つかを重点的にとりあげ、主に思想史的方法によってその変容過程を跡づけようとした。目的は日本社会の同時代史的な自己認識に資することにある。柱としたテーマは、ナショナリズム論、アジア論、市民社会論、社会科学論、天皇論、知識人論である。

1990年代の前後にかけて日本の内外では、大きな事件や変化がたてつづけに起った。昭和の終焉と天皇の代替わり、天安門事件、ソ連東欧圏における社会主義体制の崩壊、冷戦の終結、湾岸戦争、バブル経済とその破綻、政党再編、オウム真理教事件、阪神淡路大震災、グローバリゼーション、不況と金融危機、構造改革、アジアの経済的台頭、日米

安保の再定義、反テロ戦争等である。このように列挙しただけでも、時代が大きな転換期にあるという感を誰しも否認しないであろう。

上記したような思想潮流や言説・論議は以前からあったが、こうした内外の動向やそれと連動した生活ムード等の変化を背景として、そこには一定の変化が認められる。この変化を、議論のたて方や問題のだし方、用語やレトリックの変化、議論の中身における重点や論点の移動、歴史的な連続と非連続の関係などに注意しつつ分節化し、そこにどんな基本的な問題が潜んでいるかを明らかにしようとした。

同時代認識がむずかしいのは、われわれの認識が日々に変化する状況に囚われて短期的部分的になりやすく、根底に流れる大きな動向を捉えにくいことによるであろう。このプロジェクトでは、同時代の思想とその変容を客観化するために、縦軸では、日本の「戦後思想史」や欧米・アジアを視野にいれた「20世紀思想史」、より長期的な「近現代思想史」の観点、また横軸では、現代政治理論や現代文明論、世界システム論など、縦・横双方でいくつかの歴史的視野や比較の視点を分析にとり入れ、それらを組み合わせることで、90年代の思想状況を立体的に解明しようとした。実際の成果にこの意図がどこまで反映されているかは別として、この特集号が、読者自身による同時代日本社会の認識にとって、なんらかの示唆や刺激を与えることができれば幸いである。

以下では各特集論文を要約して紹介する。平石論文は、主に90年代以後における日本のナショナリズムの動向について、一方では価値意識や自我意識、国家像や歴史観、属する世代、キッカケとなった出来事の相違などに注目してその諸相を描くとともに、他方ではその相違を超えて、何が共通に問われているのかを明らかにしようとしたものである。前者については、心情の純粹主義、豊かさの中の孤独と空虚、戦前型の国体観とは異質な「国民の物語」探し、団塊ジュニア世代と1960年代世代の違い、社会主義体制の解体、湾岸戦争、元従軍慰安婦問題などに注目している。オウム信者と「新しい歴史教科書を作る会」のメンバーのある部分との間に心理的な共通基盤があり、それが80年代日本社会の病理と関連していることなどが指摘される。

後者については、日本の直面する課題や状況について、敗戦直後から1960年頃までの言論を規準とすることで、問題を歴史的な視野のなかで捉えようとする。敗戦直後に南原繁は、戦前の「国体」に破産を宣して普遍的な価値に基づく国民精神の変革と創造を訴え、国民自身による戦争責任の引き受けが不可欠だと強調した。しかし冷戦終結をへて90年代に明らかになったのは、その課題が50年後も依然として未解決のまま残されていることだった。関連して national identity の危機がメディアの世界でも訴えられた。平石によれば、近年の新保守の流れや政府自民党等による動向は、この危機を、南原がめざしたの

とは逆の方向（国家を超えて国家を縛る普遍的な規範の意識を強めるのではなく、逆に国家の枠内に人々の意識を閉じこめる方向）で越えようとするものである。

丸山眞男はかつて戦後日本が第三の「開国」期にあるとしたが、実はその制約要因をも指摘していた。その指摘を考慮すれば、冷戦終結と東アジア諸国との大衆レベルでの接触が日常化している90年代以後こそ、真の「開国」期といえる。しかし平石は逆にそのことが、異質文化との接触に基づく排他的感情を生んでいる面があるとし、保守派知識人の言論についても、「開国」に直面して自己の根本的再生を図るよりも、既成の伝統にもたれることで自己同定を目指す動きとしてそれを理解できるという。

苅部論文は、昭和天皇の逝去の前後で、一般国民や学者言論人における天皇・皇室観がどう変わったかを両者間の対応・非対応の關係に注意しつつ分析したものである。終戦直後の日本では、知識人の天皇・皇室論は左右を問わず、天皇と日本との間の強い歴史的關係の存在を前提としていた。それは巡幸を歓呼して迎える一般国民の意識と対応していたであろう。しかし消費社会と大衆社会が進むなかで松下圭一のいう大衆天皇制が成立し、天皇に対する歴史感覚は希薄化してゆく。文化人類学的な共時態の観点からする天皇論が80年代に風靡するのは、国民層におけるこの希薄化に見合うものである。

昭和天皇の逝去後も社会調査等で見ると、国民層では同じ意識傾向がつづく。しかし言論界や学界では、代替わりという歴史の切れ目の経験や大嘗祭をめぐる論争などによって、天皇論における歴史的観点が復活する。苅部はそれに二つの面を見る。危機感をもった歴史家が天皇の権力作用を支えた構造を歴史的変遷のなかでさぐる動きと、神道界から独立したナショナリスト知識人が皇室の宗教的伝統を説く動きとである。しかしここで苅部は、こうした言論界の動きとは逆に、代替わり後の日本社会に広まったのはナショナリズム感情の希薄化だと強調する。すなわち90年代には、言説の表面では天皇を歴史的に位置づけ、その歴史と現在の關係を解く試みが盛んになったが、水面下の一般の意識では、天皇と皇室の存在感は稀薄になったというのである。

同時に苅部は、天皇への無関心から突如激しい一体化に至る動きが生まれる可能性も否定できないとし、それを天皇への意識が希薄な社会が逆説的に抱える危険性と捉える。そして最後に日本社会の国際化のために象徴天皇制を活用することを提言した久野収の発言を引用し、それが大学入試で出されたとき、右翼や文部省等によって問題とされたことをあげ、天皇をめぐる意識は曖昧に漂った状態であるのに、あるいはそのゆえに暴力を背景にした社会のタブーが90年代を通過して厳然と生き続けていると指摘している。

この論文で特徴的なのは苅部が「ナショナリズム」を文化的歴史的な一体感情を軸として理解し、そうした感情が現状では希薄化していると捉えつつ、他方で「他者感覚の磨

滅」や天皇への突然の「一体化」の可能性を見ていることである。それは苅部が引くように、井上達夫のいう「異質性を排除する力」が日本社会に遍在することを示すであろう。そこにはある種の「ナショナリズム」が潜んでいるのではなかろうか。

佐藤論文は、1980年代以降における竹内好論の変化を、中国研究者と日本研究者（ないし非中国研究者）との見方の違いとその交差に即して検討することで、アジア・中国観に関わる言論状況の変容を辿ったものである。

戦前の侮蔑的中国観への反省から出発した戦後日本の中国観は、自己批判的憧憬といった構造をもち、竹内はその形成に大きく影響した。しかし文革後明らかになったのは、この見方が中国を客観化できておらず、その点では戦前同様だったことである。そこから80年代に溝口雄三らは、中国認識における竹内の乗り越えをめざした。一方日本研究者の松本三之介は、戦中戦後思想史の文脈における竹内の再評価をはかった。彼によれば竹内は普遍的価値にコミットした思想家であり、ヨーロッパに対するアジアの〈抵抗〉も、ヨーロッパが生んだ普遍的価値（自由・平等）を世界に実現する運動の一環として評価されたのである。溝口によれば、竹内は中国やアジアの非ヨーロッパ性を評価したが、その評価基準はあくまでヨーロッパ的なものだった。そこで溝口は竹内がヨーロッパから自立していないと批判する。これに対して松本は、ヨーロッパに由来する普遍性はヨーロッパ中心主義を破壊する内包をもつとし、竹内と特定地域とを結びつけることは彼の本質を見失わせると指摘した。佐藤はここに溝口批判を見いだすとともに、溝口が出したアジアと正対する必要という問題が落ちていないかと疑問を出している。

80年代末には酒井直樹の竹内論も現われる。ここでは竹内の抵抗観が評価される他方で、竹内の日本＝転向文化という見方は、強い国民的一体性をもって他国を虐げた日本の歴史を隠蔽すると批判される。佐藤によれば90年代の竹内論では、中国研究者の間で「乗り越え」論が続くのに対して、非中国専門家の間では、こうした酒井的な観点をうけた竹内への批判的論調が目立つ。80年代との違いであり、佐藤はここに「国民国家論」の反映や「自由主義史観」と竹内との通底という理解の影響を見ている。他方こうした動向に対して代田智明のような中国研究者からは、竹内のアジア連帯思想の可能性を問う形で、竹内再評価の動きが現われたという。

最後に2000年以後の竹内論として佐藤は、丸川哲史と孫歌のそれを取り上げる。丸川によれば竹内は、冷戦体制を意識化してその乗り越えを図り、政治的無関心の背後に政治を透視した稀有な思想家であった。佐藤はここに新しい竹内論の可能性を見る。他方孫歌は、竹内が不断に問題を提起し続けたその構造と意義を解明し、彼にとって日本・中国・アジア等は実体ではなく、個人が自己の思想を不断に編成しなおす枠組みに過ぎなかった

とした。佐藤はこれによって孫歌が、竹内思想を普遍的な遺産として示すことに成功したと評価する。こうした佐藤の指摘をふまえれば我々は、竹内におけるヨーロッパ/日本観や民族観等を批判した溝口や酒井らの見方が、実体化という点で問題を孕んでいなかったどうかを問うことができよう。同時に竹内論としては、自己否定を続ける竹内にはどんな一貫した価値へのコミットがあったのか、改めて問う必要があるように思われる。

都築論文は、主に総合雑誌の論文を素材にして、90年代日本の安全保障問題をめぐる思想の変容を追跡したものである。都築の基本認識は、95年を境にしてその前後で問題状況が変化しているというにあり、それを対関係にある視点（「社会契約」と「共同体の物語」）を投入することで分析している。90年代前半には、冷戦終結と湾岸危機をうけて、世界平和を維持するために日本は何をするのか、その新たな枠組み作りが問われた。これを都築は「社会契約の結び直し」という観点から捉える。安保問題は憲法問題であり、その枠組みの変容には政府・市民間の契約の結び直しが必要なはずだからである。しかし都築によれば、この再契約に必要な国民的論議の高まりは当時なかった。それにはエリート側での政策や構想の不十分さという問題とともに、国民の関心が内政問題に向かい、安保問題への反応が低調だったという市民社会側の事情もあった。

そうした中で起きた95年の阪神淡路大震災とオウム事件は、市民社会内部の安全保障問題を前景化させた。ボランティア活動は市民社会の存在を示したが、オウム事件は市民社会における「心の闇」を示した。ここで都築は、人は人生を意義づけるために「物語」を要するという見地にたち、市民の日常生活や民主主義を意味づける「物語」の必要を指摘している。他方で都築によれば、対外安保問題に関する90年代後半以後の事態は、時計の針を逆回りさせたかのようにであった。日米安保の再定義の下で「極東」が「アジア太平洋地域」へと拡張されたが、それへの反論は冷戦時同様の規範的立場からのものに止まり、制度の枠組み構想を伴う国民的議論の高まりはないままだということである。早晩われわれはそのツケを払わされる、というのが都築の言外の警告であろう。

ところで都築は文中で、日本の政治だけでなく市民社会も腐敗しているという栗原彬の言を肯定的に引いている。そうだとすれば「社会契約論」によって都築が政府権力の正統性の根拠とする「市民」の安全や自由は、「腐っている」とされる「市民社会」の安全や自由といかに区別されるだろうか。栗原が腐敗を指摘する際の価値規準が何であり、それは都築が自己の安全や自由のために権力を正統化するという際の「市民」の価値規準とどこまで一致するかという問題である。これはまた都築が国民的論議のモデルとして引く60年安保当時の日本の市民社会が、高度経済成長等をへて90年代までいかに変質したかという問題とも関連するであろう。

宇野論文は、1990年代における戦後社会科学の見直しと社会学の盛行がもつ意味を問い、それを通して今後の社会科学の展望を示そうとしたものである。宇野によれば、1970年代頃までは「戦後社会科学」に関して一定の共通理解があったが、80年代にはその揺らぎが始まり、90年代には根本的な見直しが進んだ。戦後社会科学はマルクス主義との緊張がうむダイナミズムをバネとし、主体やエトスの問題を追求し、時代の客観構造と個人の実感を総合する論理を示すことで優位を占めた。またそれは社会の客観的認識と民主主義を発展させる運動とを架橋する試みでもあった。

しかし90年前後には「昭和の終焉」が「冷戦の終焉」と重なり、マルクス主義の知的影響も後退する中で、自己完結的な「戦後＝昭和後期日本」像に対する再検討が始まった。そして戦後社会科学についてもその初期条件、戦争中の総動員体制との関連や概念枠組み、知的系譜等が問題とされるにいたった。この点を宇野は『岩波講座 社会科学の方法』（93～94年）を素材として検討し、戦後社会科学の業績に関して出された論点として、日本の特殊性の過度の強調、国際的要因の軽視、「日本」という問題設定の非自明性、日本・アジア・西欧と近代・前近代という図式の組合せがはらむ発展史観の問題などを紹介している。同時に主体性論に関する議論のように、積極的な遺産継承の試みもあるという。

ところで宇野によれば、90年代前半に戦後社会科学の総括を試みた学者たちと90年代後半の「社会学の時代」を担う学者たち（1950年代後半生れ）との間には、世代的な開きがある。そして90年代後半には社会学・心理学が風靡して知の光景が一変し、90年代前半に見られた新しい世界秩序や国内秩序の構想よりも、続発する社会問題への対症療法的な解決の試みが前面にでた。さらに95年にはWindows 95の発売やSSM調査が大規模に実施されるなど、知的生産のインフラ面でも大きな革新がなされた。

こうした知見を示しつつ宇野は、一つの問題を提起している。90年代前半になされた戦後社会科学への総括作業と後半の「社会学の時代」との間に、どんな継承批判の関係があったかということである。彼によればその関係は不明確であり、95年前後に〈断絶〉がある。そして宇野はこの〈断絶〉が「魂なき専門人」の問題を示唆していないか危惧している。マルクス主義の後退以後、新たな学問的総合の視野が求められている。しかし現に起っているのは全体科学への志向の後退と個別科学における洗練に過ぎない。こうした反省に立って宇野は、民主主義発展への寄与をめざした戦後社会科学の方法や遺産を、新たな次元で継承する必要があると指摘している。これが都築のいう民主主義の「物語」という議論と通底しているのは言うまでもないであろう。

以上各特集論文を要約してきた。この作業を通して気付かれることは、同じ1990年代でも、95年前後で一つの画期があるということである。都築によれば、90年代前半には

まがりなりにも存在した新たな地域秩序作りのための構想の議論が、それ以後は後景に退き、他方で日米政府間では「日米安保の再定義」が十分な国民的論議もないまま合意された。その線上に現在「新ガイドライン」や有事法制等の体制作りが進められている。

一方宇野によれば、日本の社会科学の歴史には1995年の前後で〈断絶〉がある。それは、マルクス主義の後退以後、あらためて求められている全体科学への志向、個別科学の成果を集約する総合的な学問的視座、民主主義的価値へのコミットの姿勢等が、1950年代後半生れの学者の間では弱まっていることを示唆しているようである。さらに90年代におけるナショナリズムの動向を辿った平石によれば、村山首相談話が発表された1995年は、新保守派の危機感を募らせ、彼らによる新たな「国民の物語」作りの運動を起動させる画期になった。それを支える心理的基盤には、大衆社会化した日本社会が生み出す原子化された個人の不安や焦燥、疎外感、孤立感があるようである。

ここから見えてくる構図は、日本政府が対外安全保障の面では日米安保の枠に止まり、しかもかつて以上に歯止めを欠く形でそれに巻きこまれてゆく中で、社会科学の分野では、それに対する有効な批判が国民的関心をひくような形では十分に展開されていないこと、そして人間性への信頼に基づいた世界平和をめざす新たな地域秩序の構想が人々の理想主義的な志向を高める代りに、新保守派知識人の排他的なナショナリズムが個人の疎外感を埋め、ますます他者感覚を磨滅させつつ自己閉塞の状態に陥らせてゆくという状況である。この同時代像は余りにも悲観的な面しか見えていないかもしれない。しかし事態を一層悪化させないために、一人ひとりが身近な所で何をする必要があるかを示唆しているとは言えよう。(了)